

酒田市総合計画行政経営方針（3）施策の戦略的展開 新旧対照表（案）

新	旧
<p>（3）施策の戦略的展開</p> <p>酒田市が直面する多くの課題の主な原因は、急激な人口減少です。そこで、急激な人口減少をできる限り抑制しながら、豊かに安心して暮らせるまちを創るため、次の6項目を主な施策として展開します。</p> <p>① 若者が就きたいと思う仕事の創出と市民所得の向上</p> <p>地方都市における人口減少は、若者、特に女性が仕事の選択肢を求めて都会へ流出していること（社会減）や若者の経済的基盤が弱いことなどにより、若者の結婚・出産が減少していること（自然減）が主な原因です。そこで、「日本一女性が働きやすいまち」の実現を目指しながら、若者が就きたいと思う仕事の創出と市民所得の向上を促します。具体的には、デジタル関連企業や再生可能エネルギー関連企業等の集積に重点的に取り組むとともに、農林水産業の「稼ぐ力」の向上を促します。脱炭素・ローカルSDGsや域内経済好循環に向けた産業の構築を目指します。</p> <p>② 庄内地域外需要（外貨）の獲得</p> <p>生産年齢人口（15歳～64歳人口）の減少に伴う市内の消費（需要）減少を補完するため、外国人を含む観光客の誘客とビジネス需要の創出及び地域産品の移出・輸出を促します。特に、山居倉庫周辺エリアは、観光入込数が市内最多の山居倉庫や地域交流拠点を兼ね備えた移住者向け住宅「TOCHiTO（とちと）」などが集積しているため、観光客の誘客及び移住者と市民の交流の拠点としていきます。</p>	<p>（3）施策の戦略的展開</p> <p>基本計画に位置付けした政策・施策は、全て市政発展のためには欠かせないものですが、行政資源が有限であることを踏まえれば、経済社会情勢の変化によっては、教育、防災、福祉などのセーフティネットを確保しつつ、優先順位を見極めていく必要があります。</p> <p>具体的には、人口減少の抑制、1人当たりの市民所得および酒田市に住み続けたいと思う市民の割合の増加に大きく寄与し、かつ、本市の特性を生かした未来への有効な投資となる以下の6つの横断的な項目について、重点的かつ優先的に取り組みます。</p> <p>① 経済と環境の両立による再生可能エネルギー循環都市の実現</p> <p>山形県と連携した山形県沖における洋上風力発電事業など環境・景観に配慮した多様な再生可能エネルギー等の導入促進、酒田港の基地港湾指定およびエネルギー関連産業の集積ならびに地域脱炭素化に向けた取り組みにより、今後の成長・発展の糧となる再生可能エネルギー循環都市を実現します。</p> <p>② 地域産業の競争力強化による良質な仕事の確保</p> <p>あらゆる領域における労働生産性の向上に資する設備投資やデジタル化、付加価値の高い成長分野やスタートアップの企業立地、農林水産業の持続可能な成長の推進、域外需要の取り込み、「日本一女性が働きやすいまち」の実現など地域産業の競争力を強化することにより、性別や年代を問わない良質な仕事を確保します。</p>

③ 「誰もが主演」となることができる共生社会の実現

職場や地域などあらゆる分野における担い手不足を緩和するため、若者・女性・高齢者・障がい者・外国人等を含むあらゆる市民が職場や地域活動に参加しやすい環境を整えます。また、市民が「社会への参画」と「家庭内のケア労働（家事・育児・介護等）」を両立できるよう、保育・介護等サービスなどの充実を図り、家庭内のジェンダー平等意識の啓発を進め、共生社会を実現します。

④ 安心して暮らせる地域づくり

子育て・教育・医療・福祉・介護・防災・環境衛生などあらゆる生活面において、人口が減少しても住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整えます。特に、地域の将来を担う子どもを縁（えにし）とした「スクール・コミュニティ^{※1}」を拡充し、多様な連携・協働を実践することにより地域の活性化を図るとともに、「こどもまんなか社会^{※2}」を実現します。また、福祉総合相談窓口の設置による重層的な支援体制を整備するとともに、「地域包括ケアシステム」を推進します。

⑤ デジタル技術の活用

デジタル技術の活用による企業の生産性向上を促します。また、酒田市役所においてもデジタル技術を積極的に活用し、市職員と市民が接する時間の増加につなげるとともに、新たな発想での地域課題の解決を図ります。

⑥ 人口減少社会の市民の幸せ（ウェルビーイング）を実現する酒田市役所

「あるものを活かす」、「人を活かす」、「（酒田市単独ではなく）庄内地域で考える」という発想で政策を立案・実施する酒田市役所を構築します。また、これまで必ずしも意見を述べる場が十分に確保されていなかった子ども・若者・女性・障がい者等の意見を聴き、「市民の幸せ（ウェルビーイング）をどう実現するか」という視点で考え行動する酒田市役所を構築します。

③ 公民連携による山居倉庫周辺エリアの魅力と賑わいの創出

消防署跡地における地域交流拠点を兼ね備えた移住者向け住宅の整備「TOCHiTOプロジェクト」や酒田商業高校跡地における商業施設等の民間開発「いろは蔵パークプロジェクト」の具現化、国指定史跡「山居倉庫」の保存活用計画および整備計画の具体化など公民連携のまちづくりにより、山居倉庫周辺エリアの魅力と賑わいを創出します。

④ スクール・コミュニティ^{※1}の拡充による子どもを縁（えにし）とした地域づくりの推進

子どもを縁（えにし）として地域社会と学校の協働関係をより良好なものとしていく「スクール・コミュニティ」を拡充し、小中一貫教育を進める各中学校区の実態に合わせた多様な連携・協働を実践することにより、担い手不足など課題解決を図りながら地域の活性化につなげます。

⑤ 誰もが暮らしやすい共生社会を実現する支援体制の整備

高齢者・障がい者・子どもといった対象者の属性や生活困窮・虐待など困難さを問わず包括的に相談を受け付ける福祉総合相談窓口の設置による重層的な支援体制を整備します。加えて、医療・介護・介護予防・住まい・自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の推進により、誰もが暮らしやすい共生社会を実現します。

⑥ デジタル技術の実装による暮らしの利便性向上

デジタル田園都市国家構想を踏まえ、通信インフラの最適化、時間・場所にとらわれず行政サービスを楽しむ仕組みや地域のデジタル変革を後押しする体制の構築、デジタル人材の育成、市民全体のデジタル技術活用力の底上げなどを進め、デジタル技術の実装による暮らしの利便性向上を図ります。

※1 スクール・コミュニティ：学校やそこにおける子どもを”縁”として、地域の大人と教師の関わりや学校と地域社会の協働関係のあり方を、より良好なものにしていこうとする考え方や実践のこと。

※2 こどもまんなか社会：常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を社会の真ん中に据えること。こどもの視点で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする社会のこと。

※3～6 省略（繰り下げ）

※1 スクール・コミュニティ：学校やそこにおける子どもを”縁”として、地域の大人と教師の関わりや学校と地域社会の協働関係のあり方を、より良好なものにしていこうとする考え方や実践のこと。

※2～5 省略